

### Ⅲ イギリス、パート I：高等教育における教養教育の諸側面

秦 由美子（滋賀大学）

はじめに

1. 伝統的大学の教育内容の特徴：教養教育（純粋科学系・人文系諸学科）と応用科学系（工学系統）
    - (1) 教養教育の墨守
    - (2) 職業におけるオックスフォード大学とケンブリッジ大学の優位性
    - (3) 応用科学系重視政策
  2. 新大学の教育内容の特徴 — 職業教育・応用分野教育の重視
    - (1) プライトン大学における公民教育と「達成ファイル」
    - (2) サリー大学・ローハンブトン校におけるピア・サポートシステム
    - (3) サンドイッチ・コース
  3. 教養・学際科目と専門教育の両立の困難
  4. 学習社会における高等教育の課題と改革
    - (1) 基礎技能と応用知識の重視
      - 1) 成人用読み書き・基礎計算能力（National standards for adult literacy and numeracy）
      - 2) 応用準学位（foundation degrees）
    - (2) 専攻領域の柔軟化
      - 1) 複数科目、学際的科目の履修
      - 2) モジュール形式
      - 3) 入学資格の多様化
    - (3) 知識主導型経済（knowledge-driven economy）のための高等教育新分野
      - 1) インターネット大学（e-Universities: e-U）
      - 2) 国民産業大学（University for Industry: UfI）
      - 3) 高等教育学習・教授機関（Institute for Learning and Teaching in Higher Education: ILT）
- まとめ — 教養教育の伝統と今日の教養教育の在り方

はじめに

中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について（審議のまとめ）」<sup>1)</sup>に示された教養教育の課題は広範囲に及ぶ。そうした意味では、イギリスの教育のあらゆる側面が検討の課題となり得るが、本論では、教養教育の議論に資するという観点から、高等教育については高等教育機関の中でも主として旧大学（1992年以前からの大学）と新大学（1992年に昇格した大学）とに分けて個別事例を取り上げる。

イギリスでは近年、旧大学、特に伝統的大学（オックスフォード大学、ケンブリッジ大学及びスコットランドの4大学）出身者の学術的科目（academic subjects）中心主義から生ずる実社会での職業への不適応や、中級レベルの技術者や高度な技術力を持つ労働者の不足などが問題となってきた。その結果、1990年代は雇用者側が要求する技術や経済界が必要とする新しい知識を高等教育において充実すること、及び職と関連した技能や技術力の強化が急務として捉えられてきた。ただし雇用者側は大卒者の学術的素養を否定しているわけではなく、大企業は依然として将来の幹部候補生としてアカデミックな教育を受けた旧大学卒業生を希望している。一方、中小企業においては仕事に即対応できる能力を持つ大卒者や就労体験を持つ者、会社に有用な技術力を持つ者を希望する傾向にある。しかし、こうしたイギリスの高等教育の内包する問題は、多分に歴史的・文化的なものであるため、歴史的背景にも言及しながら、専門教育を中心とするイギリスの高等教育の中で、特に教養教育・学際的領域及び応用領域の拡充について検討する。また同時に、学習社会の創出を展望した高等教育の改革を含めたイギリスの高等教育における教養教育の在り方も論じていく。

## 1. 伝統的大学の教育内容の特徴：教養教育（純粋科学系・人文系諸学科）と応用科学系（工学系統）

### (1) 教養教育の墨守

教養教育（liberal education）は、イギリス社会の階級的位相とも結びついて職業教育（vocational training）と対照して用いられ、後者はしばしば軽視されてきたが、それは高等教育における人文科学系・純粋科学系諸学科の優位とも連動してきた。しかし、産業界・実業界の労働力確保のために、また変化の激しい社会に適應できる柔軟性を持ち、特定の学科に偏らない学生を育てるためにも、人文科学系・純粋科学系の教科ばかりを偏重しないこと、また基礎技能（Key Skills: KS）を各高等教育機関のカリキュラムに取り入れる必要性が認識されだした。これは一つには、イギリスの高等教育は非常に高水準にあると言われてきたが、基礎技能や職業に役立つ能力が不足しているといった産業界・実業界からの意見を強く反映してのことであり、こうした中で新しい経済・社会に求められる知識や技術を養成するために応用科学系教科を拡充する努力が重ねられている。

伝統的大学の教養教育の歴史を辿ると、19世紀末においても「大学は専門職業人養成を行う場所でもなければ、生活の糧を得るための術を身に付けるための場所でもない。大学の目的は、法律家や銀行員やエンジニアを育てることではなく、学生を磨き、知性を形作ることなの

である」といった古典的な意見が主流で、カリキュラムも、古典や純粋科学に焦点が当てられていた<sup>2)</sup>。そういった意味では、第一次産業革命の波も大学にはほとんど影響を与えることができず、依然として大学は産業技術を軽視し、教養教育を大学教育の第一義と捉えていた。

次の第二次産業革命時、すなわち 1870 年から第一次世界大戦終了時に至るまで、大学は職業人を育てることに努力を払わず、産業界や商業界からの要望で地方の教育機関がその役割を引き受けることになったが、発展せずに終わる。1870 年代には成功した企業家が技術教育の必要性を説くことで最終的にはマンチェスター、ニューカッスル、リバプール、プリストル、パーミンガム、シェフィールド、ノッティンガム等の産業都市に市民大学 (civic university) が設立された。

地域の産業界からの要望で地方の企業家たちによって創設されたマンチェスター大学は、工学系に力が入れられ、多額の資金の投入により、1866 年にはついに工学部が設けられた。その後 1889 年に技術教育法 (Technical Instruction Act) が制定されたが、この法律がポリテクニク、すなわち多様な技術訓練カレッジ、の設立運動を促進することになったのである。

## (2) 職業におけるオックスフォード大学とケンブリッジ大学の優位性

主立った職の管理職クラスは、オックス・ブリッジの卒業生が占有し、特に法曹界においては独占状態で、公務員においても上級公務員になるためにはオックス・ブリッジの優等学位試験に類した試験を受験することが必要であった。例えば 1916 年から 1939 年には、公務員の 80% から 90% までがオックス・ブリッジの卒業生で、その後もその率は上昇している。特に威信のある外務省に入るためには、オックス・ブリッジの卒業生であることが不可欠とされていた。応用工学的素養を持つ学生よりも教養教育を受けた大卒者が重んじられ、それぞれの職種の中でヒエラルキーを形作ることになったのである。

一方、オックス・ブリッジ卒業生の占有率が低い産業界にも、やがて 1913 年までにはオックスフォードの卒業生の約 20% が入ることになったが、入社のための選別では、オックス・ブリッジからは将来の管理者を採用し、残り 80% は他大学から特殊技能を備えた技術者を要望する、といった目的別の人事選考で、企業でのトップがオックス・ブリッジに占有されることに変わりはない。産業界の人間もまた教養教育を実学よりも優先させる方向付けを行ってきたことになる。そしてこういった歴史的背景から、純粋科学系・人文科学系と応用科学系 (工学系統) 諸学科との亀裂が深まることになる。

同様のことが各大学の教員数にも生じた。例えば 1894 年に前述のリバプール大学では 18 人の教授職の内、14 名がオックス・ブリッジ出身者で、新大学であったレッドブリック (赤煉瓦) 大学においてさえも、オックス・ブリッジ出身者の教授職占有が起ったのである。その影響により、伝統的大学とは異なった観点から実学に力を入れ、地元産業界の発展のために創設されたレッドブリック大学が、オックス・ブリッジの多大な影響を免れ得ず、次第にリベラル・エデュケーション、すなわち学術の科目を重んじる教育機関となっていった。その結果、大学ではフルタイムの 3 年間、もしくはそれ以上の年数のアカデミック・コースが増加していく中、地元の産

業界や実業界で働く労働学生のためのパートタイム・コースが減少していった。

### (3) 応用科学系重視政策

18世紀から19世紀初頭の英国の産業革命は、主に発明家、機械工、職工により進められたが、これら熟練労働者の訓練は徒弟制度により培われた。一方、大学での技術教育は、労働時間の合間を使ってのパートタイム教育に依存しており、そのことはパートタイム学生が1901年から11年の間に10万から70万人に急増したことによっても伺われる。当時技術・工学の教育を教授することを目的とした新たなテクニカル・カレッジが誕生したが、殆ど社会に影響を与えることができず、1931年当時100万人のフルタイム学生の内8,000人が入学しただけで、大半は14歳で学校を去ることとなった。

その後、大戦の影響で産業界が再び脚光を浴び、技術力が尊重され、大戦後はさらに、「イギリス病」と呼ばれた景気沈滞の結果、否応なく産業界と高等教育界が協力していくことになる。

1946年には、科学的人材に関するバーロウ委員会（The Barlow Committee on Scientific Manpower）が向こう10年間に科学者の養成を倍増するよう政府に勧告した。日本でも戦後同様のことが池田内閣時に起こり（所得倍増計画）、当時の政策に従って工学系の学部や学生が急増したのであるが、イギリスでは政府の勧告にも拘わらず、変化は殆ど生じなかった。委員会は、大学の工学系学部を強化しようとしたが、工学系の学部・学生数は伸び悩み、1960年代末からのポリテクニクの誕生を待つことになるのである。ロビンズ委員会の調査によれば1960年代の大学拡張期にも<sup>3)</sup>、応用化学分野での学部生の水準は他の分野に比べてはるかに低いという報告で、そのため1963年の「ロビンズ報告書」では、高等教育界の中でも特に大学の応用科学系（工学系統）諸学科の拡大と水準の向上が求められた。しかし、その実現が困難であったために高等工科カレッジを大学<sup>4)</sup>に昇格させることで問題の解決が試みられたが、元来は地場産業の発展のための機関であったこれら高等工科カレッジも一旦大学に昇格すると、レッドブリック大学が辿ったと同様のリベラル・エデュケーションを重んじる、つまりアカデミック性を重んじるオックス・ブリッジの疑似高等教育機関へと変質していった。

度重なる新たな大学のオックス・ブリッジ化を目の当たりにした政府は、非大学（大学以外の高等教育機関）を大学に昇格することによってプライベート・セクターにするのではなく、非大学を政府の政策下におけるパブリック・セクター内に留める方針を取った。そして1965年には当時教育科学大臣であったアンソニー・クロスランド（A.Crosland）は、ウーリッジにおいて政府がパブリック・セクターを支援する二元構造（プライベート・セクターとパブリック・セクターの共存）を表明したのである<sup>5)</sup>。そしてこれ以後、高等教育界では産業界や実業界に有用な労働力を育てるための技術訓練を中心としたパブリック・セクターの強化が図られることになった。しかし1970年には、大学の応用科学コースの受験者が大幅に不足する事態が生じ、政府が創設した約30のポリテクニク内においても、応用科学コースではなく、比較的安価に教育が行える人文科学系及び社会科学系の諸学科に学生が集中する結果となった。

## 2. 新大学の教育内容の特徴 一 職業教育・応用分野教育の重視

### (1) ブライトン大学における公民教育と「達成ファイル」

ブライトン大学は、2001年9月までには学部生のために、「公民教育 (citizenship education)」のためのコース (generic module of citizenship) を準備する予定であるが、これは必須科目ではなく選択である。公民教育を教授する高等教育機関が非常に増加しているが、この公民教育も教員にとっては全く新しい分野として専門外に教授する必要があるため、教員には非常な負担となっているとの意見も多い (2001年3月: ブライトン大学・教員とのインタビュー)。つまり教員は公民教育として何を教え、評価するのか。どのような結果をもって成果とするのか。教員自身が未だ「公民教育」を十分に消化できていない状態である。

また、職業教育や公民教育、基礎技能などの資格検定が増加するにつれて、それに伴い達成ファイル (Progress Files)<sup>6)</sup> の作成が進んでいる。達成ファイルとは、雇用者側に学生の学習達成度とその学習内容を知らせることを目的とした書類である。一般的に雇用者は、採用に際してはファイルを参照しない、ということだが、大学教員側は学生自らの自信を育て、学習成果や自らの研究や学習の方向性を再確認でき、学んだ事柄の整理に役立つ、ということでファイルの実施を推進する方向である<sup>7)</sup>。

同時に大学では学生は単一分野の研究に留まらず、多様な科目を学際的に学びながら、理論的思考力や学習方法を習得することが最重要である、というのがインタビューにおける主要な意見であった<sup>8)</sup>。

### (2) サリー大学・ローハンブトン校<sup>9)</sup>におけるピア・サポート

サリー大学・ローハンブトン校では400以上もの学位が取得できるが、この大学においても旧大学同様単一優等学位を希望する学生が大半である。また、イギリスではどの大学でも一般的であるが、学生の希望があれば、1年あるいは2年間入学時期を延期し、その間に就労体験を積んだり、見聞を広げるための海外旅行を行うことも可能である。また、パート・タイム教科やサンドイッチ・コースも多く、働きながらの学習が可能であるため25歳以上の成人学生の入学が多い。21歳以上であれば政府の高等教育進学機会の拡張政策から、Aレベルを取得していなくても、関連資格や経験などが考慮に入れられ、比較的容易に進学ができる。

ローハンブトン校はカレッジ・システム (学寮制度) を取っており、大学内部に一つのコミュニティができあがっている。カレッジへの帰属意識が強く、生徒間の繋がりは強い。他に注目すべき点は、ピア・サポート (仲間間支援) システム<sup>10)</sup> で、それぞれのカレッジには大学教員が一定の基準に従って選出したカウンセリングを行うために十分な能力を備えた学生が20名ほどおり、カウンセラーとしてまだ慣れない新入生や問題を抱えた学生の相談システムが整っている<sup>11)</sup>。

また学生組合も活発で、学生支援のネットワークも整っている。一般的に1992年以降に大学に昇格した新大学 (旧ポリテクニク) は成人学生が多いため、共働きで子供を持っていたり、あるいは母子家庭であったりするため、それらすべてに学生組合は対処し、大学と協力しながら学

生支援を行っている。教員および学生は、大学自体が一つのコミュニティーであり、かつまたその中で学生自らが責任を果たしながら十分な公民教育が行われていると考えており、新たな公民教育の必要性などは考えられず、カリキュラムにも取敢えて取り入れない、との意見であった。

### (3) サンドイッチ・コース

サンドイッチ・コースは、1956年に大学に昇格した高等工科カレッジ（College of Advanced Technology：CAT）において発展したコースで、元来工学系の学科が中心であった。その後「クリック（Crick）報告書」では、サンドイッチ・コースのための学位は科学系や、1964年までにはビジネス系科目にまで拡大することが提案された。このビジネス系科目でのサンドイッチ・コースの学位は、イギリス高等教育界においても極めて新しい試みで、特異なものであった。

サンドイッチ・コースとは、ある一定期間学生が企業に研修に行くコースで、大学の学部と企業が必要な取り決めをし、また両者が互いに設定した目標に学生が達しているかを、定期的に調べることになっている。日本でのインターンシップに類似しているが、以下の点で大きく異なる。

サンドイッチ・コースには、当時の教育科学省（Department for Education and Science: DES）より公的補助金も当てられていたが、主として雇用者側が被雇用者の通常の給料の約80%に相当する額を学生に与えることになっていたため、経済の沈滞期にはコースを提供できる企業が数少なくなるということも生じた。また、企業で働いている期間の授業料は半分は学生が支払うことになっているが、裕福ではない学生の場合には政府からの公的な補助金が支給される。

高等教育機関に4年間以上在学する学生が6ヶ月間（イギリスの大学では6ヶ月は2学期間に相当する）研修に行くコースを‘thin sandwich’（「薄切りサンドイッチ」）・コースと呼び、1年間みっちり研修に参加するコースを‘thick sandwich’（「厚切りサンドイッチ」）・コースと呼ぶのも面白い。

ポリテクニクでは開校当初からサンドイッチ・コースを設置し、また非常に有効に活用したために、このコースを取る学生が急増した。1973年当時には、パブリック・セクター（公的高等教育機関）の約半数の学生がサンドイッチ・コースに属する一方、プライベート・セクター（私的高等教育機関）であった大学には、約10年後の1966年にこのコースが導入されたと言われている<sup>12)</sup>。

高等教育界が一元化される1992年以前には、雇用者側はポリテクニクよりも大学の卒業生を優先的に雇用する傾向があったが、ビジネス系科目でのサンドイッチ・コースを取っている学生に関しては雇用者側も進んで雇用する傾向が見られた。ポリテクニクは設立の由来から、通常工学系の学生のための高等教育機関とみなされ、工学系以外の学部の卒業生に対しては社会的偏見があったが、ビジネス系科目でのサンドイッチ・コースが上手く機能した結果、その偏見もある程度払拭されることになる。大学のシステムを模倣するだけでなく、ポリテクニク独自の履修コースを開発し、進展させていったところに大きな意味があり、成功があった、との見方もできる。またこのコースを取る学生の大半が、専攻科目とそれに関連した職場での研修に意義を見出し、自己啓発にもなり、新たな自己の能力の発見に満足しているという結果が出ており、雇用

者側も学生からの新しいアイデアや熱意に満足しているという。しかしこのサンドイッチ・コースには、大学側も企業側も経済面と支持体制の面で相当量の負担があり、学生に対しても適切な職場を確保することがますます難しくなっているため、現状より人数が大きく増加することは少ないというのが教育雇用省の見解である<sup>13)</sup>。

サンドイッチ・コースの履修以外にも海外での旅行経験を含め、世の中で何らかの実地経験を積んでいることは、雇用者側から好まれるということである。

### 3. 教養・学際科目と専門教育の両立の困難

教養科目を学びながら、さらに3年間で専門を履修することは時間的に余裕が無く、履修期間という点で問題が生じている。7学期め、すなわち3年目の第一学期の最終試験では、専門科目だけで手一杯の学生が、専門外のことにも熟知していなければ書けない試験を受験しなければならず、結局は学んだ全科目に浅薄な学習結果を招く恐れも十分に考えられる。一方、このような広範な科目を学ぶ学習方法は、十分な経験や思慮がないままに概念のみをもてあそぶような学生を増加させ、「歩行を学ぶ前に、走ることを教えるようなものだ」、とも言われている<sup>14)</sup>。

人文社会科学系の科目と自然科学系の科目の履修が学生に非常に負担となっており、それぞれの専攻学生が別系統の科目を中途半端にしか理解できず、両学問系統の融合も中途半端に終わっているとの声も聞かれる<sup>15)</sup>。いかに専門領域の学習を深化させながら、教養を身に付けていくのか、専門教育と教養教育のバランスが問題となっている<sup>16)</sup>。

### 4. 学習社会における高等教育の課題と改革

イギリスでは高等教育機関に進む前段階の18歳で学業を終える生徒が多く、それら生徒のための学科の増設や、一定の資格である学位（応用準学位：foundation degrees）や基礎技能（KS）の新設が実施された。これら一連の高等教育界の変化は以下のように要約できる。

#### （1）基礎技能と応用知識の重視

##### 1) 成人用読み書き・基礎計算能力（National standards for adult literacy and numeracy）

基礎学力に欠いた成人が数多いことを憂慮し、教育雇用省が基礎学力を強化するためのプログラムを導入。基礎能力に欠けている成人のための全国水準も設定された（A fresh start - improving literacy and numeracy, 1999）。レベルは入門からレベル2までで、自己の基礎学力を高める手だてとするのが目的である<sup>17)</sup>。

##### 2) 応用準学位（foundation degrees）

政府は、知識主導型経済（knowledge-driven economy）の進展を視野に入れて、より実践的かつ専門性を備えた人材を養成する必要性と、生涯学習社会の在り方に即した高等教育レベルの学位制度を充実する観点から、30歳までに若者の半数が高等教育に参加することを目標とした2年間の新たなコースを企画しており、そのコースを終了すれば「応用準学位」（foundation degrees）が授与されることになる。従来の第一学位とも連動させ、この学位の取得者はさらに1年余の課程を修了すれば第一学位の取得が可能となる。

応用準学位は多種多様な学科を含むが、常に基幹となる技術と雇用に対応する能力を發展させる点に注意が払われ、労働市場や次段階の教育への道を確保するように設定されている。このコースは雇用者側との連携を取りつつ、学業と労働経験（Modern Apprenticeships：若年者職業訓練プログラム）の結び付きを強化することも考えられており、それぞれの入学者の状況を考えて、フルタイムで就業しながらも学習できる柔軟性のあるパートタイムコースとなっている。この学位は新旧両大学、あるいは高等教育カレッジによる提供が期待されており、2001年度に導入された。

大学レベルでは十分に高い質を維持しているが、技術者レベルに問題があると考えられてきた過去の経緯から、技術者レベルの質の向上に焦点を当てながら、高度の技術者育成を通して雇用者側自体が、職業教育や学位に関心を持つこと、そして高等教育に参加することが求められているのである。つまり応用準学位導入の意図・目的は、この学位を特化し、限定することで雇用者の関心を引き寄せ、雇用者がこの学位を持つ学生に高い給料を支払い、結果的にはこの学位を取得しようとする学生が増加することにある。それと同時に貧困層の学生の大学進学率の増加も期待されているのである。しかし、この新学位が成功するか否かは、将来的に雇用者側がこの応用準学位の価値を認め、この学位に対して補助金を拠出するかどうかにかに依拠しており、そのことが必須条件と考えられている<sup>18)</sup>。

## (2) 専攻領域の柔軟化

単一優等学位からモジュール形式の複合学位が増加している。学生は広範囲にわたる学科の選択肢を持つことができ、柔軟な学習形態を取ることができる。

### 1) 複数科目、学際的科目の履修の増加

### 2) モジュール形式

多様化した社会では各人の興味の対象や学びたい事柄が多岐にわたるため、単一科目を3年間かけて学ぶよりも、モジュール形式で多くの科目を学生が選択する方が有益と見いだす。

### 3) 入学資格の多様化

フルタイム学位コースの大学進学者のほぼ30%が、非伝統的資格、すなわちGNVQ、QBTECなどの職業資格で入学している。しかし伝統的大学の入学資格は、旧来通り3科目以上（大学によっては4または5科目）のAレベルのAを取得すること、あるいはそれ以上の資格での入学が望まれている。

## (3) 知識主導型経済（knowledge-driven economy）のための高等教育新分野

### 1) インターネット大学（e-Universities：e-U）<sup>19)</sup>

イギリスでもe-learningが始まり、LSE（London School of Economics）とシカゴ、コロンビア、スタンフォード大学が私設のインターネット会社と共同で、インターネットを通じて学位を授与する試みを開始している。

既に「国民産業大学（University for Industry: Ufi）」のように、特に中小企業や個人企業者



用のための大学を政府及びイングランド高等教育財政審議会（Higher Education Funding Council for England: HEFCE）が展開しているが、e-Uも大規模産業へと育成するために公的資金が注ぎ込まれている。教育雇用省はHEFCEに中小企業や個人のための基礎力や中級レベルの技術に焦点を当てたウェブ・サイト上の“e-U”を新たなベンチャー産学共同事業として推進していくように通達を出した。

イギリスの高等教育機関とインターネット、ソフトウェア、ハードウェア会社、出版企業が提携したe-Uを展開するためのコンソーシアムも計画されており、またケンブリッジ大学とMITのように、e-Uにおける複合学位コースを設けて、学位授与を行なっている大学連合も急増している<sup>20)</sup>。

## 2) 国民産業大学 (University for Industry: Ufi)

このUfi構想は、現労働党の選挙公約として打ち出され、1997年にはモトローラの会長デビッド・ブラウン (David Brown) が議長となり企画・実施に向けて急速動き出した。1998年には、「国民産業大学 (Ufi) は、政府の生涯学習 (lifelong learning) のヴィジョンの核となるもので、ビジネス界での競争を押し上げ、人々の就労機会を増大し、官・民のパートナーシップとなるであろう」と述べる教育雇用省の後押しもあり、十分な予算も割り当てられているが、その方向性や社会に与える影響などは未だ不透明である。

Ufiは、高等教育進学率の拡大、独学を支援する教育方法の開発促進、活発な大学の参画や地域の活性化を図ると同時に、イギリス国内の労働者の技術力および技術水準、職業資格の水準を高め、できるだけ多くの人々に学習機会を与えることを目指しており、Ufiの発展と成功のためには既存の大学が鍵となる役割を担うと目されている。

Ufiの質の評価が、高等教育質評価機構 (Quality Assurance Agency: QAA) による第三者評価かあるいはUfi独自の評価方法によるかはいまだ決まっておらず、また明確な枠組みもできてはいない。しかし、上手く機能すれば生涯学習の旗手となるはずである<sup>21)</sup>。

## 3) 高等教育学習・教授機関 (Institute for Learning and Teaching in Higher Education: ILT)

ILTの主な仕事は以下の3点である。

- ・高等教育機関に所属する教員のための教育プログラムの保証
- ・教育実践に関する研究開発の委任
- ・新企画の計画促進

ILTは高等教育に携わる教員の専門職能を高め、保証することを目的として創設されることになっている。また「研究」の質と評価は、高等教育界の中で十分に確保されてきたが、「教育」に関しては等閑にされていた観があり、新たに「教育」の質と地位を高めることの重要性が認識され、その目的をもってILT創設が企画された。1998年の秋までには職員も任命され、独立自己採算性の機関が始動することになっていたが、いまだ前途多難とのことである<sup>22)</sup>。

## まとめ 一 教養教育の伝統と今日の教養教育の在り方

イギリスの高等教育機関、特に旧大学においては、日本で意味するところの専門教育に対置する一般教育 (general education) という概念はなく、教養教育 (リベラル・エデュケーション: liberal education) として学術的科目 (academic subjects) を教授することが大学教育の原点とされていた。この学術的科目とは人文科学系諸学科の科目を意味し、西洋教育史の中のリベラル・アーツに起源を持つ中世7自由科にその具体的な原型を求めることができよう。すなわち「善き生活」に不可欠である人間のより高度な能力を開発するために、また学ぶことそれ自体に価値を見いだし、諸々の価値や意義を見いだせる精神を養うための教科と規定しうる。職業準備的意味あいを持たず、楽しむために学ぶ教科である。

しかし、このイギリスの高等教育における専門科目としての古典的教養教育の重視に始まる教養科目偏重主義の伝統が、オックスフォード大学及びケンブリッジ大学に始まるイギリスの大学、そして大きくは高等教育界全体に多大なる影響を与えてきた。

元来イギリスの大学での教養教育は、それなしには高等教育が存在し得ないとされた共有の価値を教授することに意味があった。イギリスにおいては最重要報告書の一つとされる『デアリング報告書』<sup>23)</sup> によれば、その共有の価値とはすなわち、

- ・ 真理の探求
- ・ 知識の共有責任
- ・ 思想と表現の自由
- ・ 分析及び結論を導く論理的議論
- ・ 異なる見解の長所の認識及び公正な判断
- ・ 自己認識
- ・ 倫理的意味合いの考慮

で、これらの価値こそが高等教育界が育成すべきものであると報告されている (『デアリング報告書』、5. 39)。

また、『ロビンズ報告書』<sup>24)</sup> の中でも高等教育の目的は「単にスペシャリストを生み出すことではなくむしろ教養ある人間を作ること」と定義されており、専門を学ぶ中で育まれる問題解決能力である「一般化の能力 (general powers of the mind)」を獲得することを第一義としている。

教育とは全人教育であり、「完全なる個」を生み出すために必要なもので、そしてその完全な人間になるために必要な教育は、人文科学系の教養教育と考えられてきた。しかし、こういった価値観や能力は学生の主専攻の中で示されるものでもあり、単に一般教育のカリキュラムの中で完全に教授できるものではない。つまりイギリスに関する限り、カリキュラムに含まれるべき教養教育は高等教育前段階で終了されることが理想的であると同時に、高等教育における教養教育は、主専攻における研究の中で育まれるべきものと捉えられているのである。

しかしこんにち、産業界や経済界が必要とする新しい知識を身に付けた人材や職業に関連した技能が求められ、一般教育や学際的領域の充実が図られるとともに、次第に基礎技能、応用知識

や実学が重視されるようになってきている。政府も変化の激しい社会に適應できる柔軟性のある人材の育成という観点から、基礎技能資格や応用準学位の導入を進めている。「リベラル・アーツ・ユニヴァーシティー」として開始された放送大学（Open University：OU）のように、遠隔教育によって教育を行わなければならない大学は、必然的に人文科学系に科目が限定されるものの、知的技術の習得が重視され出し、継続教育とは「職業に役立つ継続的な学習」を意味するようになったイギリスにおいて、新学位コースの殆どが職業教育関連のものとなりつつある。

雇用者は今や労働者の職業教育のために莫大な費用を支払う教育機関の顧客である。しかし企業は企業独自の特別な技術や知識を時をおかずに獲得することが必須であるにも拘わらず、大学の変化が緩慢であるために、例えば1997年にBritish Aerospaceが設立した大学のように、企業自らが独自の訓練機関や大学を設立するといった状況も起こってきている。前述の国民産業大学（UFI）もこの目的に沿って創設された。同時に「学習社会（learning society）」や「知識主導型経済（knowledge-driven economy）」をキーワードとして、個々の学習者の需要に応じた修学形態・履修内容の多様化が図られるとともに、IT利用による高等教育の供給方法の拡充も進められている。また全く非職業教育なる教育も一方では出現しており、ここでは大学は、退職者、子育てを終えた主婦層、有閑人、老人といったそれぞれの人生における第三期目の大学（Universities of the Third Age）である。

いかなる試みも経済構造というシステムの中で機能することが求められるが、教育的試みにおいてもその例外ではない。例えば生涯学習機関を設立するという計画は、雇用者側から支持を受け、企業は、自らの目的、規範や企画にあわせて利用しようとするであろう。その結果、企業ないし企業連合と技術学校ないしは大学との間の提携が進み、教育機関の境界が次第に消失する。もはや学校や大学とは規定できないような、新たな研究・教育単位が形成されつつあるのがこの21世紀であるといえよう。

- 
- 1) 中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について（審議のまとめ）」（2000年12月）
  - 2) イギリスの大学におけるフルタイム学部学生の一般的な入学資格には、通常GCE（General Certificate of Education）・Aレベル3科目から4科目が必要である。また文化系と理料系の両方に属する科目を履修する生徒は少数で、大学入試以前にすでに高度な専門化が開始されているとあってよい。この中等教育からの高度な専門化により、医・歯学等の諸学科を除き、学士号3年、修士1年、博士5年という他国と比較しても、かなり短期間で学位取得が設定可能となった。

また大学の学部教育の第一学位（first degree）の典型的なコースは、単一学科優等学位（single honours degrees）コースであり、大学では学士号取得をめざして一つの専門分野を究めることが通例とされてきた。ジョイント・コース（例：Philosophy, Politics and, and Economics：PPE）と呼ばれる幾つかの学科を並行して学び、最終的に複合優等学位（joint

honours) を取得するコースもあるが、優れた能力は、単一科目に関する専門的能力であると信じられ、優等学位は通常単一科目の学位に与えられるのが伝統であった。

複合優等学位には、ケンブリッジのトライポス（全く関連のない科目2科目の履修）、オックスフォードのグレート（古代ギリシャ・ローマの歴史、文学、哲学の履修）、モダン・グレート（現代政治、哲学、経済の履修）などが有名である。

大学受験科目は人文系や社会科学系の科目、特に歴史、英語、純粋科学などが主流であるため、文系や社会科学系の受験生の競争が激化する一方で、中等学校では好んで教授されない応用科学系や技術・工学系の科目は軽視され、必然的に自然科学や工学系の受験者が少なくなっている。これについてはインペリアル・カレッジ・ロンドンの学長であるリチャード・サイクス卿は「科学の GCE・A レベルを受けるコンプリヘンシブ・スクール（総合制中等学校）の生徒が毎年減少している現在、コンプリヘンシブ・スクールから優秀な生徒を見だし、大学に入学させることは非常に困難である。なおかつそのような学力の劣った生徒を大学に入学させることは大学の教育水準を低下させ、大学の質を落とすことになり、その結果、我々の大学のレベルが世界レベルからも脱することになる」（*The Times Higher Education Supplement*, 2001 Feb. 16）と述べている。

- 3) この拡張期のプレートグラス大学（新市民大学）の例としてサセックス大学における教育内容の特徴（一般教育・学際的領域の重視）をみる。

サセックス大学は、1960年代に創設された最初のプレートグラス大学で、オックス・ブリッジが一つの科目を集中的に勉強し、論文作成レベルにまで高める伝統的方法をとるのに対し、サセックスは、様々な分野にまたがる学際的教育が指向されている。通常イギリスの大学は年間3学期制をとっているが、ここサセックス大学では最初の2学期間に3つの異なる分野の科目を学び、2学期が終了した時点で予備試験を行うシステムである。

サセックス大学の重要な変革は、大学自治において大幅な学生参加を果たしたことである。学生は大学での重要な企画、学生に関わる管理・運営の議論にも参加できるようになった。学生は教員と話し合いを持ち、大学や学寮、クラブ、といったコミュニティーの中で上級・下級生から成る一つの組織を通して責任が育成され、また責任を伴った自由が学生自らの公的精神や自信を育てている。大学には、常勤の医者や看護婦の他に精神科のコンサルタントが常駐しており、学生生活を援助するための体制が整っている。

サセックス大学以外のプレートグラス大学（ヨーク、イースト・アングリア、エセックス、ランカスター、ケント、ワリック）では、変化する世界の中で、充分に対応できる柔軟性を持った学生を育てることに意義を見出し、学術中心の教育ではなく、職業と結びつく応用分野の教育に力を入れている。

大学では単一科目ではなく、複合科目を専攻することができる。2科目以上の関連科目の履修である。しかし広範な知識はあるが、浅薄で、専門的な研究ができていないと感じている教員や学生も多いということである。

- 4) 例えば、ブラッドフォード（Bradford）大学。

- 5) 秦由美子『変わりゆくイギリスの大学』学文社、2001年、「第II部イギリスの大学」を参照。
- 6) 達成ファイル：「デアリング報告」では高等教育に関して、「高等教育機関は達成ファイルを進展させること。ファイルは次の2要素から成り立つべきである：
  1. 共通のフォーマットを持ち、学生の業績を記録した文書であること、
  2. 学生が閲覧でき、各学生の個人的な成長に資すること、としている。

現在達成ファイルのための共通のフォーマットを教育雇用省（DfEE。2001年6月8日より教育技能省（DfES））が作成中であるが、産業及び高等教育審議会（Council for Industry and Higher Education: CIHE）も、ファイル作成には積極的で、雇用者側の声が反映された、また高等教育の学習成果がより具体的に分かり易い形で示されたファイル作成が望まれている。同時にこのファイルによる個人の成長記録は、基礎技能や就労体験、海外旅行の記録も含み、単なる学位の種別のみを示したものではない個人の成長記録の総体が把握できる点が重要である。
- 7) ブライトン大学・教員とのインタビュー、2001年3月。
- 8) ブライトン大学・教員とのインタビュー、2001年3月。
- 9) 旧ポリテクニク、1966年に大学昇格したサリー大学の付属校。
- 10) ピア・サポート・システム（Peer Support System）、仲間での支援体制を中等教育から大学まで強力に推進しているのが、サリー大学・ローハンブトン校である。ピア・サポーターは、日常生活の中で援助を必要とする仲間の支援を行う。専門家によるカウンセリングも行われ、サポーターは基本的な訓練（援助を求める学生から聞くべきことは何か、同情（sympathy）ではなく共感（empathy）の仕方、問題解決能力、支援方法の習得等）を受けることになっている。
- 11) ローハンブトン校でのインタビュー、2001年3月。
- 12) Pratt, J. *The Polytechnic Experiment: 1965-1992*, SRHE & OUP 1997.
- 13) 秦由美子『変わりゆくイギリスの大学』学文社、2001年を参照。
- 14) 資格・カリキュラム開発機関（Qualifications and Curriculum Authority: QCA）でのインタビュー、2001年3月。
- 15) ローハンブトン校でのインタビュー、2001年3月。
- 16) 1992年の高等教育界の一元化を経て、大学内に変化が起こりつつある。1) 大学の種類：現在高等教育を提供しているのは、124大学（1960年には25であったが）と75の高等教育カレッジ。各大学はそれぞれ異なる使命を持つ。その使命の相違は拡大方向にある。2) 年齢構成：第一学位を専攻する全学生の25%が25歳以上で、成人学生の入学が増加しており、大学によってはこの割合が50%にのぼる大学もある。3) 少数民族：政府の資金援助による大学や他の高等教育機関の支援により、フルタイムコースの高等教育入学の8に1人が少数民族である。しかし彼らが進学する大学に関しては、全大学中わずか12程度の大学、特に1992年以降の新大学（旧ポリテクニク）、に集中している。

- 17) QCA, *National standards for adult literacy and numeracy*, QCA, 2000.
- 18) バーラム・ベカードニア (Bahram Bekhradnia) (高等教育財政審議会: HEFCE) とのインタビュー。
- 19) 秦、前掲書、を参照。
- 20) (イングランド高等教育財政審議会 (HEFCE) からの批判) 「混乱させる政策である。ベンチャー・ビジネスはアメリカで発達しているが、イギリスの大学も対抗する必要が生じた。あるいは対抗以前に防御する必要がある。上手くいけば、市場として海外の学生を集めることもできるが、イギリス人学生の広範なアクセスは余り望めそうもないであろう」
- 21) (イングランド高等教育財政審議会 (HEFCE) からの批判) Ufi はセミナー、サマー・スクールなど、学生の勉強を継続させるための知的刺激や補助者や地域での支援などの必要が生じてくるであろう。またこの大学は、学部生以下、つまりレベル3以下、に焦点を当ててはいるものの、大学院レベルに焦点を合わせている e-U とよく似た領域では、市場での競争や混乱が起こりうる。
- 22) (イングランド高等教育財政審議会 (HEFCE) からの批判) 1999年9月にヨークを拠点として、150万ポンド(約3億円)以上の費用を投じて創設し、現在個人会員としては6,000人の加入があるが、2大教員組合である大学教員組合 (Association University Teachers: AUT) と継続教育教員組合 (National Association of Teachers in Further & HE) の中でも AUT が、「ILT は不要なので、廃止するように」と反対表明を始めた。AUT は既に素晴らしい教育を行ってきたとの自負があり、今更 ILT による判定や評価などを不要としている。組合が関係してくると事が困難になるため、全く将来の展望が閉ざされているように HEFCE は感じているとのことである。
- また ILT の所長 (chief executive) が前ポリテクニク出身の副学長であるため、旧大学への影響力が弱く、統率力がないために、旧大学が従わない状態であり、優秀な所長の欠如が ILT が進展しない大きな原因の一つであるとも言われている。新大学 (1992年以降の) は参加するが、旧大学の教員、また旧大学そのものが参加するかどうか、ILT の今後の行方を決定する非常に重要な点となるであろう。
- 23) デアリング委員会は、1996年に政府が今後のイギリスの高等教育の在り方を検討するために政府が設置した特別委員会 (National Committee of Inquiry into Higher Education) 。委員長の名を取ってデアリング委員会と呼ばれる。1997年7月、同委員会は、報告書『学習社会における高等教育の将来』 (*Higher Education in the Learning Society - Report of the National Committee appointed by the Prime Minister under the Chairmanship of Lord Dearing*, HMSO, 1997) をまとめた。報告書に示された勧告は、政府の高等教育政策の指針となっている。
- 24) Robbins, Lord L. *Higher Education - Report of the Committee appointed by the Prime Minister under the Chairmanship of Lord Robbins 1961-63*, HMSO, 1963.